

全学共通教育の平成 28 年度実施に 向けた研修会 (FD) 報告

大学教育基盤センター調査研究部編

例年、この研修会は、主に次年度に全学共通教育科目を担当する先生方に出席をお願いしているが、今回は、今後数年間で全学共通教育カリキュラムが大きく変化すること、また、その変化による各部門への影響が予想されるため、全ての教員へ出席をお願いした。第 1 部「全般的課題」では、全学共通教育の改革の方向性や、具体的な新カリキュラムの内容について説明が行われた。続く第 2 部「分科会」では、授業担当者を中心に 4 つの分科会に分かれて、より具体的な討論と情報交換を行った。

日時：平成 27 年 12 月 8 日 (火) 13:30 - 16:50

場所：教育学部 415 講義室ほか

対象：全教員

第 1 部 全般的課題

1. 全学共通教育の改革について
2. 全学共通教育の新カリキュラムについて
3. 新カリキュラムのうち平成 28 年度実施分について
4. 全学共通教育事務手続きについて

第 2 部 分科会 (*既修外国語分科会は別途実施、主題 A 分科会は担当者会議で代替。)

- A. 主題科目「主題 B」分科会
- B. 学問基礎科目分科会
- C. コミュニケーション科目「大学入門ゼミ」分科会
- D. コミュニケーション科目「情報リテラシー」分科会

以下、当日の提題者と記録者が中心となって報告を作成し、研修会の企画・実施にも当たった大学教育基盤センター調査研究部が編集作業を行った。

【大学教育基盤センター調査研究部より】石井知彦 (調査研究部長/工学部)、葛城浩一 (共通教育コーディネーター/大学教育基盤センター)、佐藤慶太 (同)、西本佳代 (同)、斉藤和也 (共通教育コーディネーター/経済学部)、鶴町徳昭 (共通教育コーディネーター/工学部)、林敏浩 (共通教育コーディネーター・総合情報センター)

【その他の執筆者】藤井宏史 (教育担当理事/大学教育基盤センター長)、高橋尚志 (大学教育基盤センター副センター長/共通教育部長/教育学部) 長井克己 (大学教育基盤センター)、石井さおり (修学支援グループ)

第1部 全般的課題

司会：葛城浩一（大学教育基盤センター） 記録：西本佳代（大学教育基盤センター）

1. 全学共通教育の改革について

藤井宏史（教育担当理事／大学教育基盤センター長）

全学共通教育の改革を行う理由とその方向性について説明が行われた。グローバル化、少子化、国家財政の悪化等を背景として、国際的にも高等教育においてどのような人材を養成するかが問われている。日本でも、近年の大学改革において養成すべき人材像やその人材を育てるための教育方法が相次いで示された。例えば、中教審の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」答申では、予測できない事態に対応できる人材やグローバル化の加速する社会において活躍できる人材等の育成が求められた。また、教育再生実行会議の「これからの大学教育等の在り方について（第三次答申）」では、グローバル化に対応した教育環境づくり、イノベーション創出のための教育・研究環境づくり、学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能、社会人の学び直し機能等が掲げられ、アクティブラーニングやキャリア教育の必要性が説かれている。このように、大学教育の質的転換が求められるなか、国立大学の機能についてももちろん問われることになる。国立大学改革プランでは、「世界最高の教育研究の展開拠点」「全国的な教育研究拠点」「地域活性化の中核拠点」のいずれかを選択し、機能強化を図ることが求められた。香川大学は、「地域活性化の中核拠点」を選択し、県からの人材養成の要望も受けながら、組織再編を含めた改革の検討を進めているところである。これはもちろん各部局の改革にとどまるものではない。大学全体として、どのような人材養成を目指し、どのような教育改革をし、そのための方法としてどのように組織再編を位置づけているか説明することが求められている。一方、香川大学の改革に目を向けると、全学共通教育の検証と見直しについて考える時期にさしかかっている。検証結果については、『香川大学教育研究』第11号に掲載されているがそうした内容を踏まえて、また、今年度は認証評価を受ける年だったが、そこで全学共通教育に関する課題として示された、授業外学修時間の確保や外国語能力の向上、地域理解の促進等についても考慮しながら、全学共通教育を変えていく必要がある。改革の方向性については教育戦略室で示し、その案を大学教育基盤センターで具体化し、再び教育戦略室で具体案を検討する。このやり取りを繰り返しながら、香川大学全学共通教育の改革案を示していきたいと考えている。

2. 全学共通教育の新カリキュラムについて

石井知彦 (調査研究部長/工学部)

これから行われるカリキュラム改革の全体像が示された後、現行カリキュラムの問題点、改革の内容(制度・体制及びカリキュラム)について説明があった。改革は制度・体制とカリキュラムの大きく二つに分けられる。制度・体制の改革としては、大学教育基盤センターへの改組にはじまり、香川大学版副専攻制の導入、シラバスガイドラインの変更、科目領域のあり方の変更、卒業要件単位数の見直し、クォーター制の導入が挙げられる。一方、カリキュラムの改革としては、主題Cの必修化、「学問への扉」の開講、大学入門ゼミにおけるPBL導入、高度教養教育科目・広範教養教育科目の開講が挙げられる。平成25年度に行われた検証からは、現行の全学共通教育カリキュラムでは、共通教育スタンダードの育成が不十分であることが示された。その検証結果を踏まえ、教育戦略室で定められた8つの共通教育カリキュラム改革の方向性について検討を続けた結果、先述のような制度・体制及びカリキュラムの両面からの改革が不可欠だという結論に至った。いずれも共通教育スタンダードを徹底するために必要不可欠な改革であり、教職員の理解を得ながら改革を進めていきたい。

3. 新カリキュラムのうち平成 28 年度実施分について

高橋尚志 (副センター長/共通教育部長/教育学部)

全学共通教育の新カリキュラムのうち、特に平成28年度に実施する改革について説明があった。平成28年度はいうなれば、全学共通教育改革の「具体化の始まり」として位置づけられる年である。主題Cの新規開設や大学入門ゼミでのPBL導入、「学問への扉」の新規開設が予定されており、その具体的内容について報告があった。主題Cは「地域理解」に関する科目群である。機能強化の方向性として「地域活性化の中核拠点」を選択した本学にとって欠かせない内容であり、COC採択に伴い必修化が求められる科目でもある。大学入門ゼミでのPBL導入については、高学年でProject/Problem Based Learningを取り入れることを前提として、その「練習」となる香川大学版の初級PBL(Practice Based Learning)の実施が求められる。また、「学問への扉」については、文系理系に偏らない履修を担保するため、「自然科学基礎実験」と「書物との出会い—学問することの喜び」を新規に開講することが決まっている。他方、クォーター制の導入や副専攻制等、今後さらなる検討を必要とする内容もあり、それらについては、適宜教職員の意見を聞きながら進めていきたい。

第2部 分科会

A. 主題科目「主題B」分科会

司会：鶴町徳昭（共通教育コーディネーター／経済学部）

記録：葛城浩一（共通教育コーディネーター／大学教育基盤センター）

本分科会では、まず司会の鶴町徳昭主題B実施部会長から、共通教育スタンダードと主題Bの位置付けについての確認がなされた。その上で、主題Bが分野横断的要素も含む課題探究能力や解決能力を育成する授業であることの確認がなされたのだが、かといって、主題Bにおける課題探究型・課題解決型授業とはどのようなものなのかについての共通見解はまだないため、こうした点について参加者の意見をうかがう時間が設けられた。参加者からは主題Bに限らず、課題探究型・課題解決型授業の実践例についての紹介がなされ、一口に「課題探究型・課題解決型授業」といっても、実に多様な実践がありうる事が確認され、今後の主題Bのあり方について考える上で、非常に有意義な時間となった。その後、調査研究部の下に設けられている「主題科目に関する検討WG」のリーダーでもある高橋尚志共通教育部長から、このWGでどのような議論が行われているかについての報告がなされた。そして最後に、来年度のシラバスでは授業の目的に共通教育スタンダードとの関連性を明記しなければならないことや、来年度より主題科目担当者にもリーディングリストの推薦をお願いしたい旨、説明がなされた。その後、短い時間ではあったが質疑応答の時間がとられ、参加者からは「リーディングリストに推薦する図書は図書館にないものでもよいのか」「リーディングリストの推薦は非常勤教員にもお願いするのか」といった質問がなされた。これらの質問に対して、「リーディングリストに推薦する図書は基本的に購入する方針なので、図書館にないものでもよい」「リーディングリストの推薦のお願いはシラバス執筆依頼時にあわせて行うので、非常勤教員にも同様にお願いしたい」といった回答がなされた。

B. 学問基礎科目分科会

司会：斉藤和也（共通教育コーディネーター／経済学部）

記録：西本佳代（共通教育コーディネーター／大学教育基盤センター）

学問基礎科目分科会には、10名の参加があった。冒頭に司会の斉藤共通教育コーディネーターから、学問基礎科目の概要と、学問基礎科目における新たな動きとして、①相関図の作成、②リーディングリストの作成、③「学問への扉」の説明があった。①については、科目領域の各幹事を中心にとりまとめをお願いしていること、学生を対象としたアンケート調査によれば、授業相互の関係を理解している学生は相関図をみていることが報告された。②については、学問基礎科目の担当教員を中心に図書を推薦してもらい、それが図書館に3冊ずつ配架されているとの説明があった。また、③については、本を読む楽しさを一年生のうちから教えたいという趣旨のもと、次年度は「近代ヨーロッパと現代」「男

と女」が開講されるという報告があった。この報告を受け、参加者に意見を求めると、最近の学生の学力の低さを嘆く声が多く聞かれ、そうした観点からも「学問への扉」に期待しているという意見が出された。専門の準備教育として学問基礎科目に期待をよせる参加者がいる一方、準備教育ばかりでなく、あくまで他分野の学生が学ぶことを前提として学問基礎の授業をしなければならないという意見も出された。また、大人数となりがちな学問基礎科目での授業の難しさ、偏らない履修を実現する方法、科目領域間での情報共有等、参加者の間で積極的に意見交換が行われた。

C. コミュニケーション科目「大学入門ゼミ」分科会

司会・記録：佐藤慶太（共通教育コーディネーター・大学教育基盤センター）

大学入門ゼミ分科会には、11名の参加があった。まず司会（佐藤：大学入門ゼミ実施部会長）から、平成28年度における変更点、およびそれに伴う担当教員への依頼事項が説明された。この依頼というのは、シラバスにおける目的の項目に、対応する共通教育スタンダードを書き加えて欲しいということである。また、28年度から文部科学省補助金事業（COC+）との関連で、大学入門ゼミに香川大学型PBL学修を導入する、ということが決まっているが、これについては、大学入門ゼミ対応のスタンダードの一つ「21世紀社会の諸問題に対する探究能力」を明確化することによって対応するので、担当者に特段負担がかかる、ということはない、ということが確認された（ただし、成果の検証については、学生あるいは教員にレポートを書いてもらう可能性がある）。

つづいて、COC+において中心的な役割を果たす石原先生（地域連携戦略室副室長／工学部）によるPBLについてのレクチャーがあった。レクチャーに引き続き、ディスカッションがおこなわれ、「PBLとはなにか」、「PBLを行うにあたって注意すべきところは何か」、「PBLでどのような授業が可能か」、などの点について、参加者の理解が深まったように思われる。

最後に、PBL体験ということで、市販のパスタ（もちろん茹でる前）とアロンアルファをつかって、50センチのタワーをつくる、という課題に参加者が取り組んだ。もくもくと課題に取り組む教員たちの姿が印象的であった。石原先生の言葉、「実際に手を動かす課題は、学生の積極的な取組みを促す」という言葉を、身をもって理解してほしいである。5時限目の授業のため途中退出する教員が多く、実際に体験までできた教員が少なかったのは残念であった。来年度は、研修会の開催時間帯についても検討する必要があるように思われる。

D. コミュニケーション科目「情報リテラシー」分科会

司会・記録：林敏浩（共通教育コーディネーター／総合情報センター）

今回は、情報リテラシー分科会と情報リテラシー実施部会の併催で実施した。例年、情報リテラシー分科会は参加者数が少なく、情報リテラシー科目担当者のみの参加が続いていたので、分科会の実質

化の観点からこのような併催実施となった（なお、参加者は情報リテラシー実施部会委員および担当教員であった）。現在、情報リテラシー科目の TA の適正人数について検討を行っており、今回、各学部からの意見も聞きながら工学部を除き、50 名に 1 名の TA（2 時間×15 回）を雇用原則とすることが合意された。今後は、情報リテラシー科目実施に関わる学内の ICT 環境の変化も予想されるので、大きな変化があった場合は再検討の方向性も示唆された。また、この話題に関連して、教員ハンドブックの記載事項に関する議論もあったが、従前通りとすることで合意形成された。次に情報リテラシーに関わる e-Learning コンテンツについて話題提供があった。具体的には今年度で Office の利用方法等に関する e-Learning コンテンツの利用契約が終了することを踏まえて、新しい e-Learning コンテンツ導入について話し合われた。本報告では具体的なコンテンツ名は省略するが、情報リテラシー科目実施を支援するようなコンテンツ導入を引き続き検討することとなった。このように今回は情報リテラシー実施部会との併催ということもあり、来年度以降の情報リテラシー科目の実施に関わる具体的なことならについて意見交換がなされ、また、関連項目が話題提供および情報共有された。なお、本報告は本分科会司会者の観点で分科会の様子を取りまとめたものであり、情報リテラシー実施部会議事録とは厳密な整合性をとっていないことを念のため付記する。

別途実施：コミュニケーション科目「外国語」既修外国語分科会

司会・記録：長井克己（大学教育基盤センター）

昨年度までは全体会に引き続き火曜日午後に分科会を実施していたが、火曜日は語学の授業がなく出席率が芳しくなかった。そこで本年より日程を翌水曜日に変更して行ったところ、特命講師と非常勤講師の出席率が上がった。

分科会ではまず、基盤センター中住教員から、2016 年度のシラバスについて説明があった。教科書や習熟度別のレベル、評価方法についての議論も行われた。次に基盤センター長井教員から、2015 年度前期に行われたアンケート調査の集計結果報告があった。これは 1 年生については 7 月 TOEIC 実施と同時に、2 年生については前期授業最終月に、それぞれ行われたもので、学部により回答に異なった傾向が見られる質問項目が存在することなどが説明された。さらに長井教員から、2017 年度以降の全学共通科目カリキュラム見直しに対応した新カリキュラムを検討中であること、その一部を Academic English の開講と CALL 授業の試行という形で 2016 年度に先行実施することなどが説明された。

残りの時間は、香川大学全学共通科目英語についての意見交換を行った。議論された点は、（1）試行する CALL の内容が TOEIC 対策コースであること、（2）CALL 授業にはサーバのメンテナンスなどに費用がかかるので、全学に広げるのであれば予算確保すべきこと、（3）TOEIC の数値目標を求めるのであれば、受験料を他大学のように大学負担すべきとの意見が多いこと、（4）クォーター制については、岡山大や愛媛大の実情も参考にしながら、慎重に進めるべきこと、などであった。

* 主題 A 分科会は、主題 A 担当者会議でもって、分科会を代替した。そのため、報告を掲載していない。

[主な参加者アンケートの回答]

今年度は、新カリキュラムについてご説明しました。本研修会を受けて参考になったところ、お感じになったことがございましたらお書きください。

- ・何故新カリキュラムにしなければいけないのか現状の問題点が分かった。しかしまだ香川大学の特色ある科目には努力が必要だと感じた。
- ・改革の方向性が理解できた。
- ・初めての当該研修会に参加いたしました。FACE TO FACE の説明会は大変だとは思いますが、絶対に必要なことですので、引続き宜しくお願いします。
- ・PBL（大学入門ゼミ）によるアクティブラーニングのとりくみや5大学連携の取り組みがよくわかった。是非前向きに協力したい
- ・改革の内容と方向性については大体理解できました。
- ・あまり具体的なアイデアが説明されたようには感じませんでした。
- ・学問への扉のような改革が身になる改革だと思う（考え方がしっかりしているため）
- ・積極的かつ適切な新しい検討がなされていることがよくわかりました。今の人の改革は自らの頭を叩いて主体的にくみだて、つみあげているものから、必ず大きな成果をもたらし、20年後にふりかえって準備されるものになると確信しています。ひきつづき検討していきましょう
- ・概要のみで詳細がわからなかった。
- ・「地域」の概念範囲をどうとらえたらいいのか？
- ・現状の問題点の改善になることなら、PDCAを回しながら着実に仕上げたい。
- ・改革の必要性は理解できるが、改革が必要とされる理由は、やはり文科省の意向が最大である感を強く持った。しかしそれが悪いことだとは思わないので、もっと危機感をあおるようプロパガンダを行ってほしい。（本学教員は変化を嫌う人が多すぎる）新カリキュラムの理念は共感できる。しかし本学の平均的な学生の学習意欲、能力を考えると消化不良を招く可能性があり、ひいては大学のカルチャースクール化、授業のサークル化（とくにアクティブラーニング）のリスクがあることに注意すべきである。
- ・「クォーター制」がないものをその名前で呼ばない方がいい。「半学期開講授業」などでいい
- ・説明が少しだけ長かった
- ・開始時間を早くした方が、授業時間（5時間目）に影響しなくてよいのではないか
- ・クォーター制に反対する それで教育効果が上がるのは語学など一部科目のみ。卒業要件単位数の引上げにも反対する。減少する教員と学生を今以上に疲れさせるのは愚かです。それが何をもたらすのかよく考えなさい。

その他、本研修会や教育FD活動、全学共通教育のあり方、あるいは広く本学の教育に関して望むことなどがございましたら、ご自由にお書きください。

- ・各教員に全学共通科目に関する問題点へのアンケートを実施してはどうか。

- ・内容が乏しい。第1部のやり方をよく再考してほしい。第2部だけでいいと思う。
- ・香川大学らしい取り組み四国の知の共有（学生へ）など主題に是非とり入れていく方向でやっていただきたい
- ・休講情報などがリアルタイムで学生のスマホに届くように、情報リテラシーで指導してほしい
- ・高学年向け科目を出したい気持ちはあるのだが、いちど出すとそれ以降も担当させられることになるのを心配して出せないでいる。もっと自由に気が向いたとき気楽に科目を出せるようにしてもらえると新しい科目を開発しやすい。
- ・理系教育の体系化（特に基礎的な部分について）少子化にともなう学力不足対応
- ・今後つくりあげていく香川大学の特色が、学内外から“強み”としてしっかり受けとられる内容になることが、本学の生き残りに必要と考える。
- ・改革が文科省の意向に沿ったものである以上、カリキュラム改革という目にみえる形の変化を外部に示す必要はあるだろう。しかし、教育の質を落としめいている最大の原因は、教育の単位認定のいい加減さにあることは明らかである。勉強しなくても単位をとれるのでは学生が勉強するはずもない。大半の履修生に秀や優を与えたり、ほとんどの学生に単位をあたえたりした場合は学部長あるいは教務委員長が事情聴取するなどして、学生にこびを売る教員を撲滅する必要がある。また、こうした教員の改革を行うことなくPBLやフィールドワークを取り入れれば、授業のサークル活動が進むだけで、教育の質低下が一層加速すると思われる。このような単位認定の厳格化は外部にみえにくいし留年者の増加をもたらす可能性があるため本部にとっては気が進まないかもしれないが、どんなにカリキュラムを変えようが単位のバラまきが続く限り、教育の質は向上しない。
- ・IOの位置づけが全体の中で不明確であり、全学一体とした横の連携が重要になると思います。